

# JICAの国際防災の取り組み ～主流化から文化へ～

国際協力機構（JICA）

関西センター

木村 出

2023年1月24日

# I. JICAの概要

## ミッション

開発協力大綱の下、**人間の安全保障**と**質の高い成長**を実現します。

## ビジョン

**信頼で世界をつなぐ**  
*“Leading the world with trust”*

## アクション

1. 使命感：誇りと情熱をもって、使命を達成します。
2. 現場：現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
3. 大局観：幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
4. 共創：様々な知と資源を結集します。
5. 革新：革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

# 組織概要



海外拠点

**96** 力所



国内拠点

**15** 力所



職員数

**1,955** 人



援助対象

**139** 力国・地域

※海外拠点、国内拠点、職員数（役員含む） 2022年7月1 日現在

※援助対象国・地域は2021年度

# JICAの事業分野と実績

以下の手法を組み合わせて、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力を行っています。

**技術協力**

**有償資金協力**

**無償資金協力**

**JICA海外協力隊派遣**

**市民参加協力**

**移住者・日系人支援**

**国際緊急援助**

**調査・研究**

**民間連携事業**

# 信頼の基礎となる 人と人とのつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受入れています。人材育成を通じた人と人とのつながりは、途上国と日本の信頼の礎です。

## 受入れ

研修員・留学生  
(累計約70万人以上)

24,722 人

(2021年度)

※ 5,861人 (2020年度)  
※ 13,217人 (2019年度)

## 派遣

専門家・JICA海外協力隊  
(累計約25万人以上)

4,017 人

(2021年度)

※ 563人 (2020年度)  
※ 9,162人 (2019年度)

# JICAのミッション（人間の安全保障）

---

## ◆人間の安全保障とは？：

すべての人間には「恐怖」や「欠乏」から免れ、  
**尊厳を持って生きる**権利があり、  
国際社会や各国政府は、その権利を保障する責務を負う  
という概念。

## ◆人間の安全保障のこれまでの経緯：

- 1993年：UNDPの報告書で、個人の安全に着目する「人間の安全保障」に言及。
- 1999年：日本政府が主導し、国連に「人間の安全保障基金」が発足。
- 2001年：緒方貞子元JICA理事長らを共同議長とする「人間の安全保障委員会」設置
- 2005年：国連総会首脳会合の成果文書で「人間の安全保障」の重要性に言及。

# JICAのミッション（質の高い成長）

---

## ◆質の高い成長とは？：

単なる量的な経済成長ではなく、  
「包摂的」で「持続可能」であり、  
「強靱性」を兼ね備えた成長を実現するという概念。

- **包摂性**：成長の果実が社会全体に行き渡ること。
- **持続可能性**：環境との調和、経済・社会の持続的な成長。
- **強靱性**：経済危機や自然災害等への耐性や回復力を有すること。

## II. JICAの防災協力と防災の主流化

- JICAが推進する防災主流化 -  
**防災主流化とは・・・**

**政府が防災を政策の優先課題と位置付ける**

**あらゆる開発政策計画に防災の観点を導入**

**防災への投資を拡大**



# 防災主流化事例：タイ「バンコク地下鉄建設事業」



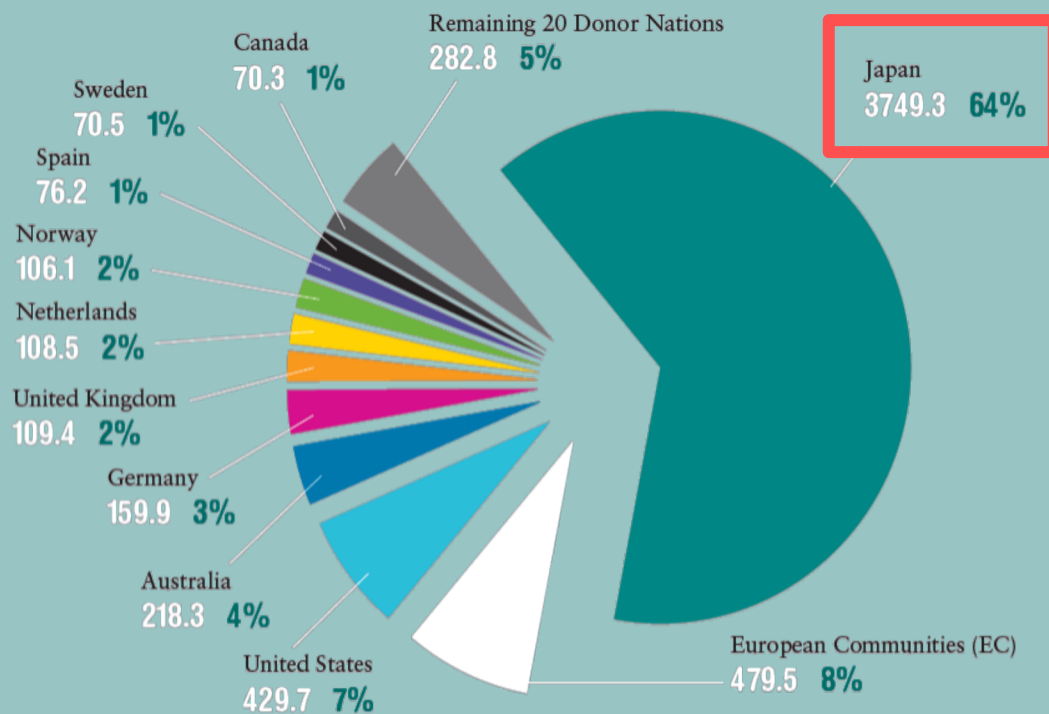
# 防災主流化事例：フィリピン「オーロラ記念病院改善計画」

---



# 日本の防災協力の貢献- 二国間における防災協力 -

Financing for DRR direct from donors, 1991-2010, \$millions



マルチドナーで比較しても、WBと日本で全体支援額の50%以上を占めている



防災分野の直接支援で日本は多くの資金を提供してきた

出典: Financing Disaster Risk Reduction A 20-year story of international aid (GFDRR, ODI)



## 防災・復興を通じた災害リスク削減

①



大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現

「大都市圏等の資本集積拠点」において、確実に被災者及び経済損失を減らすことができる構造物対策に資源集中していく。

②



災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体の体制確立

防災戦略・計画を策定でき、防災投資・施策を実施・運用・維持できる人材を擁し、十分な運営予算及び権限を持った防災推進体を確立する。

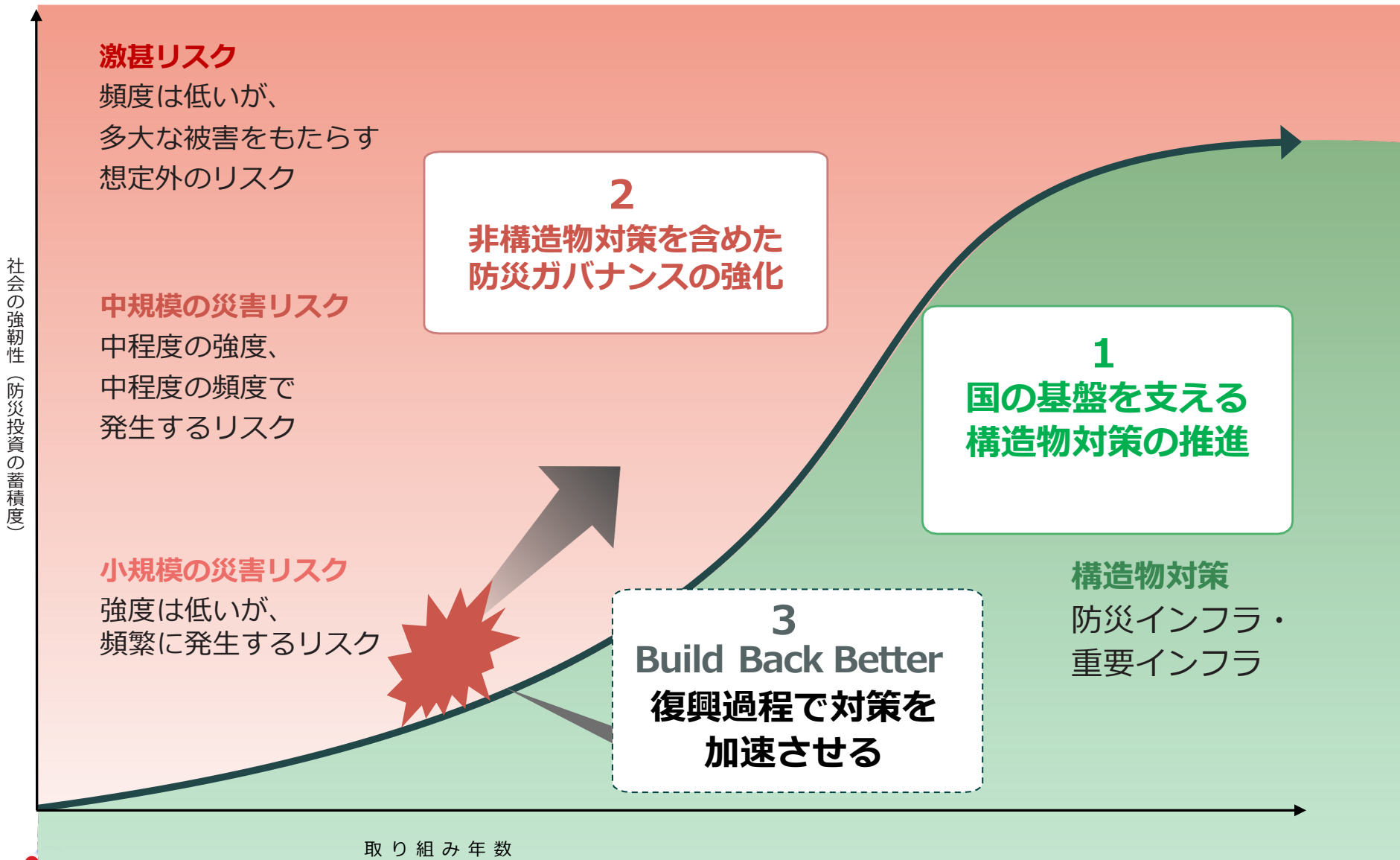
③



Build Back Better推進

復興過程での根本的な災害リスク削減策を実現し、強靱な国・地域づくりの新たなサイクルにつながる支援を目指す。

# JICAグローバルアジェンダ NO.20



# クラスター①「大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現」

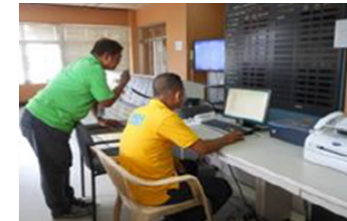
JICAによる協力により資本集積地域への防災投資が進んだ成功例

## フィリピン マニラ首都圏の洪水対策協力

カマナバ地区浸水制御・排水システム改良事業(堤防修復、水門・排水路の整備) (2012完成)



【マニラ首都全域】  
首都圏中心部の排水改善  
(ポンプ場建設、排水路改修)(～1983)



洪水予警報システムの建設・改善 (1993完成)

ロザリオ堰建設  
(1988完成)

マンガハン放水路建設  
(1988完成)



メテオマニラ西マンガハン  
地区洪水制御事業 (排水機  
場、湖岸堤の建設) (2007  
年完成)

## クラスター②「災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体の体制確立」

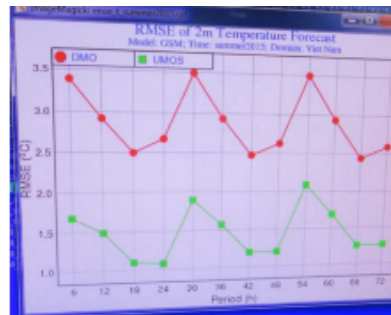
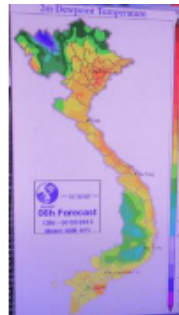
### ベトナム 国家水文気象局への支援

#### 1. 災害リスクの理解



供与されたレーダーと  
気象庁の専門家による  
データ解析研修

#### 2. 気象局の能力向上



気温予報支援プロダクト・  
精度評価の一例

#### 3. 観測・維持管理体制 の適正化



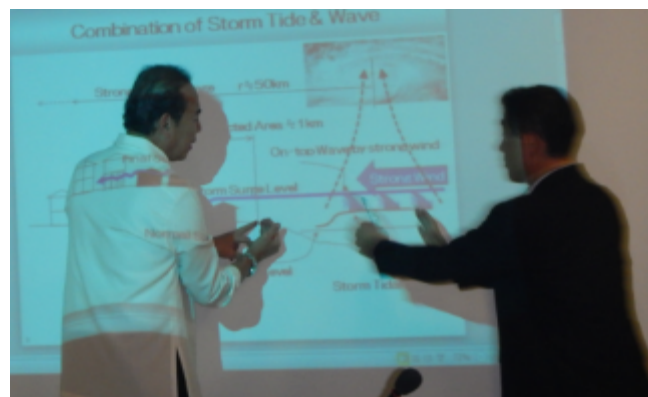
雨量観測計の  
保守OJTと  
作成された  
マニュアル

# クラスター③「Build Back Better推進」

## フィリピン・台風ヨランダからの復興支援



JICAはフィリピン政府の復興計画にBuild Back Betterの考えを盛り込むことを提案



公共事業省への技術的助言の様子



Aquino大統領(当時)によるフィリピン政府の復興政策公表の様子



日本の専門家による東日本大震災の復興プロセスの共有



# クラスター③「Build Back Better推進」

ネパール地震(2015)



学校校舎の再建



住居の再建

スマトラ島沖地震(2004)

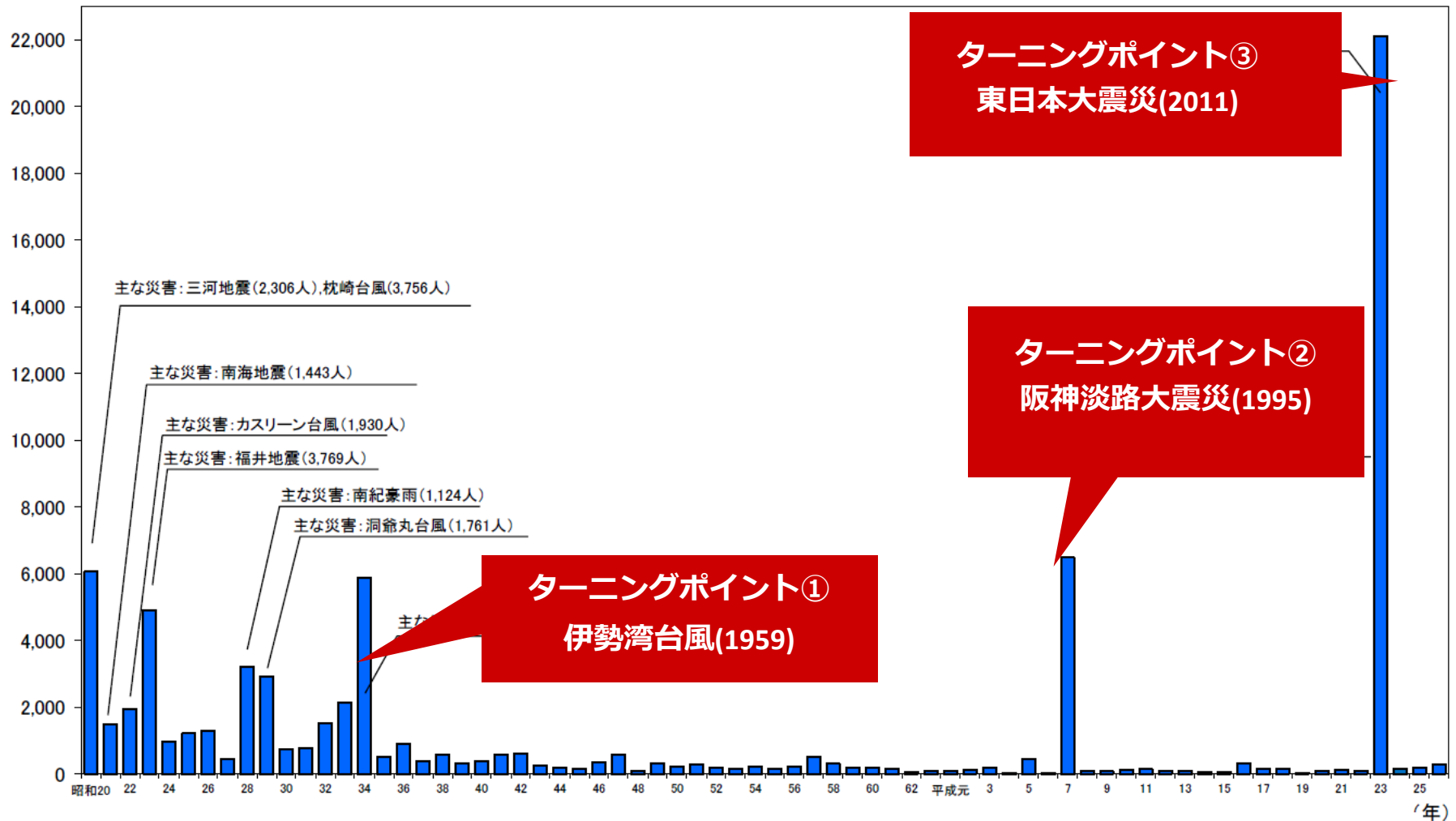


住民による住居再建

# 日本の防災体制①

## - 日本の自然災害による死者・行方不明者数の推移 -

(人)



# 日本の防災体制②

## - 3つの転機となった災害 -

### 1. 伊勢湾台風 (1959)

災害対策基本法の制定

### 2. 阪神淡路大震災(1995)

耐震化の促進

自助・共助の重要性の認識

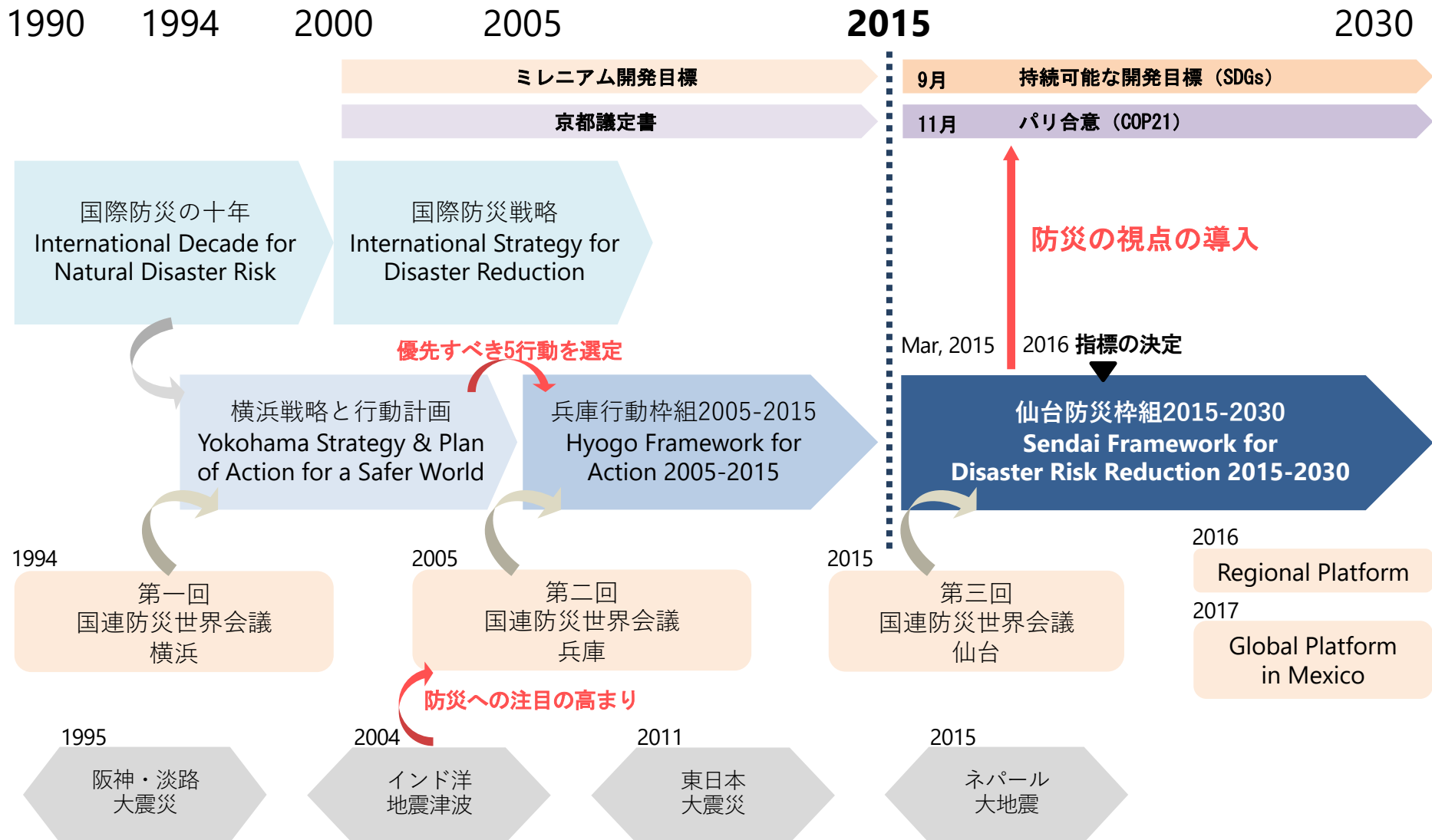
### 3. 東日本大震災(2011)

大規模災害の被害想定の見直し

「減災」を基本理念に位置付け

地域における防災活動の促進

# 世界の防災枠組の概要



# 国内外機関との連携



国際機関



援助機関



Asian Development Bank



日本国内



NGO・NPO

# パートナーシップ：兵庫県との連携①

## 国際防災研修センター/ DRLC

(Disaster Reduction Learning Center) の設置

設置日 2007年4月1日

- 設置者
- JICA  
→開発途上国の防災に係る人材育成の充実
  - 兵庫県  
→阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信



協力

第2回国連防災世界会議(2005年)の開催  
兵庫行動枠組 (2005-2015)の採択



研修を通じて、  
阪神・淡路大震災の教訓の  
世界での活用を促進



# パートナーシップ：兵庫県との連携②

## 「中南米災害医療マネージメント」研修

兵庫県災害医療センターが開設した2003年より、中南米地域の災害医療業務に従事する200名以上の研修員を受入れ



## 「総合防災」研修 他

各国の防災関連省庁の職員が兵庫県災害対策センターにおいて、兵庫の防災の知見について学びを深めている

# Ⅲ. 100年先に向けて

---

## 1. 2025年は節目： 国際的な発信を通じた啓蒙

- (1) 大阪・関西万博： 「いのち」がテーマ
- (2) 阪神・淡路大震災から30年
- (3) 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）開催

## 2. 真に持続可能な社会とするために～防災主流化から文化へ～

- (1) ポストSDGs： 2030年の先へ
- (2) 支援・援助でなく、「相互協力」・学び合い
- (3) 更なる人的ネットワーク（＝知的資産）の拡大  
（協力隊、専門家、留学生、来日外国人など）

*If you want to go fast, go alone.*

*If you want to go far, go together.*